

# 第14次業種別審査事典 フォローアップレポート

業界分析資料の読み方⑦

## 「経済センサス」

全産業の構造的な成長要因／下押し要因を把握

経済アナリスト 増井麻里子

### 1. 国勢調査、国民経済計算と並ぶ基礎統計

経済センサスは、全ての事業所・企業を対象とした調査である。「センサス」には、全数調査という意味があり、サンプル数が多いため産業構造を正確に把握するのに向いている。この調査をもとに作成される経済構造統計は、「統計法」(2007年法律第53号)に基づいた基礎統計であり、国勢統計、国民経済計算(GDP統計)と同様に重要なものと位置づけられている。

この調査の目的は、商店街等の活性化、鉄道等交通インフラの整備といった行政施策の立案や、民間企業の経営計画の策定に利用すること、国民経済計算などの各種統計の基礎情報や母集団情報を整備することである。『第14次業種別審査事典』においても、全1,513収録業種のうち、432業種で経済センサスの調査結果が使われている。

経済センサスには「基礎調査」と「活動調査」がある。基礎調査は、事業所数および従業者数の状況を全国的・地域別に明らかにすることを目的として行われる。活動調査は、全産業分野の売上や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、企業活動の実態を全国的・地域別に明らかにすることを目的として行われる。

活動調査は、2011年に実施された第1回調査を起点とし、5年周期で実施されている。直近では2021年6月に実施され、速報は2022年5月末、確報は2022年9月以降順次、公表される予定だ。基礎調査は、2009年に第1回が実施され、以後活動調査の中間に母集団情報の的確な整備のために実施されている。「経済センサス - 活動調査」がない年の構造調査は、「経済構造実態調査」である。したがって、産業別売上高などの時系列データを取得する場合は2種類の統計を使うことになる。(経済構造実態調査については、本フォローアップレポートシリーズの#11 [http://www.kinzai.jp/wp-content/uploads/2020/10/14zifollowup11\\_2.pdf](http://www.kinzai.jp/wp-content/uploads/2020/10/14zifollowup11_2.pdf) を参照)。

図表1 経済センサスの概要

<経済センサスとは>	<用途>
事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、日本における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とした調査。	行政施策の立案や民間の経営計画策定など。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方消費税の都道府県間の清算</li> <li>・ 商店街等の活性化の目標値及び実績数値</li> <li>・ 人口減少問題対策</li> <li>・ 地域防災計画</li> <li>・ 鉄道等交通インフラ整備</li> <li>・ 地域ごとの既存店舗の状況把握、新規店舗の出店計画</li> <li>・ GDP統計作成</li> </ul>
<p><b>基礎調査</b>：事業所・企業の基本的構造を明らかにするもの。</p> <p>※ 民営事業所の前回の速報は2020年6月末、確報は2020年12月。</p> <p><b>活動調査</b>：事業所・企業の経済活動の状況を明らかにするもの。</p> <p>※ 次回の速報は2022年5月末、確報は2022年9月以降の予定。</p>	

出所：各種資料を基に筆者作成

## 2. 経済センサス - 活動調査の結果と用語解説

前回実施の2016年(平成28年)経済センサス - 活動調査の結果から、ということが分かるのだろうか？用語の定義を確認しながら見てみる。データは前年の2015年のものであり、主に前々回調査(平成24年経済センサス - 活動調査)の対象の2011年と比較することで見てくるものがある(データ取得先:

<http://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00550005&tstat=000001059194>)。

2015年の日本の売上高は、1,624兆7,143億円(2011年比+21.7%)だった。**売上高**とは、商品等の販売額または役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めないこととなっている。金融業や保険業、会社以外の法人および法人でない団体の場合は、経常収益としている。

**付加価値額**は、289兆5,355億円(同+18.3%)だった。この数字には消費税が含まれているため、税率が5%から8%になったことに留意が必要である。付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出される。数式で示すと「付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課」となる。**費用総額**は、「売上原価 + 販売費および一般管理費」。**給与総額**は、役員(非常勤含む)および従業員(臨時雇用者含む)に対する給与総額で、専従者給与は含まない。**租税公課**は、営業上負担すべき税金の総額で、法人税、住民税、事業税は除く。

2016年6月1日時点の企業等の数は、385万6,457企業(2012年2月1日比△6.6%)、事業所数は557万8,975事業所(同△3.3%)、従業員数は5,687万3千人(同+1.9%)だった。**企業等**とは、事業・活動を行う法人(外国の会社除く)および個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

**事業所**とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の2要件を備えているものをいう。1つは一定の場所を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること、もう1つは従業員と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていることである。事業所には**単一事業所企業**の単独事業所と、**複数事業所企業**の事業所の2種類がある。後者はさらに、**本所**(本社・本店; 他の場所に同一経営の支所があって、それらの全てを統括している事業所)、**支所**(支社・支店; 他の場所にある本所の統括を受けている事業所)に分けられる。

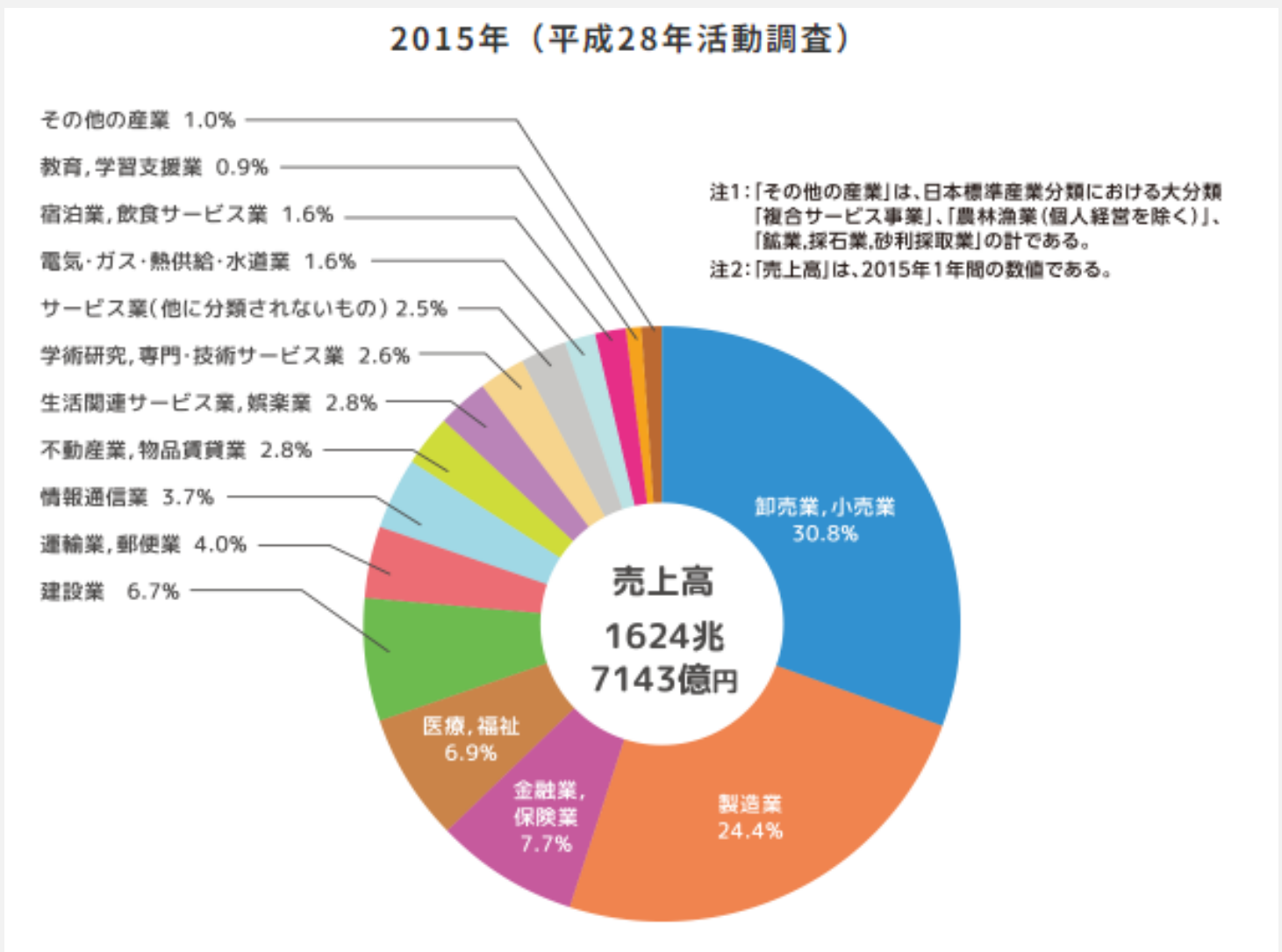
**従業員**とは、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向または派遣している人も含まれる。他の会社などの別経営の事業所から出向または派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与を支給されていない人は従業員に含めない。個人経営の事業所の家族従業員は、賃金・給与を支給されていなくても従業員としている。

産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業，小売業」が84万2,182企業で全産業の21.8%と最も多くを占めている。「宿泊業，飲食サービス業」が51万1,846企業（同13.3%）、「建設業」が43万1,736企業（同11.2%）と続き、上位3産業で全産業の5割弱を占めていることになる。上位3産業について、2012年と比べると、「卸売業，小売業」が△9.4%、「宿泊業，飲食サービス業」が△6.2%、「建設業」が△7.8%となっている。

売上高をみると、「卸売業，小売業」が500兆7,943億円（全産業の30.8%）と最も多くを占めている。「製造業」が396兆2,754億円（同24.4%）、「金融業，保険業」が125兆1,303億円（同7.7%）と続き、上位3産業で全産業の6割強を占めている。上位3産業について2011年と比べると、「卸売業，小売業」が+20.6%、「製造業」が+15.5%、「金融業，保険業」が+9.8%となっている。

企業数と売上高から、1企業当たりの売上高が算出できる。「電気・ガス・熱供給・水道業」が262億9,504万円と最も多く、「金融業，保険業」が46億190万円、「複合サービス事業」が17億1,379万円と続いている。

図表2 産業大分類別売上高の構成比



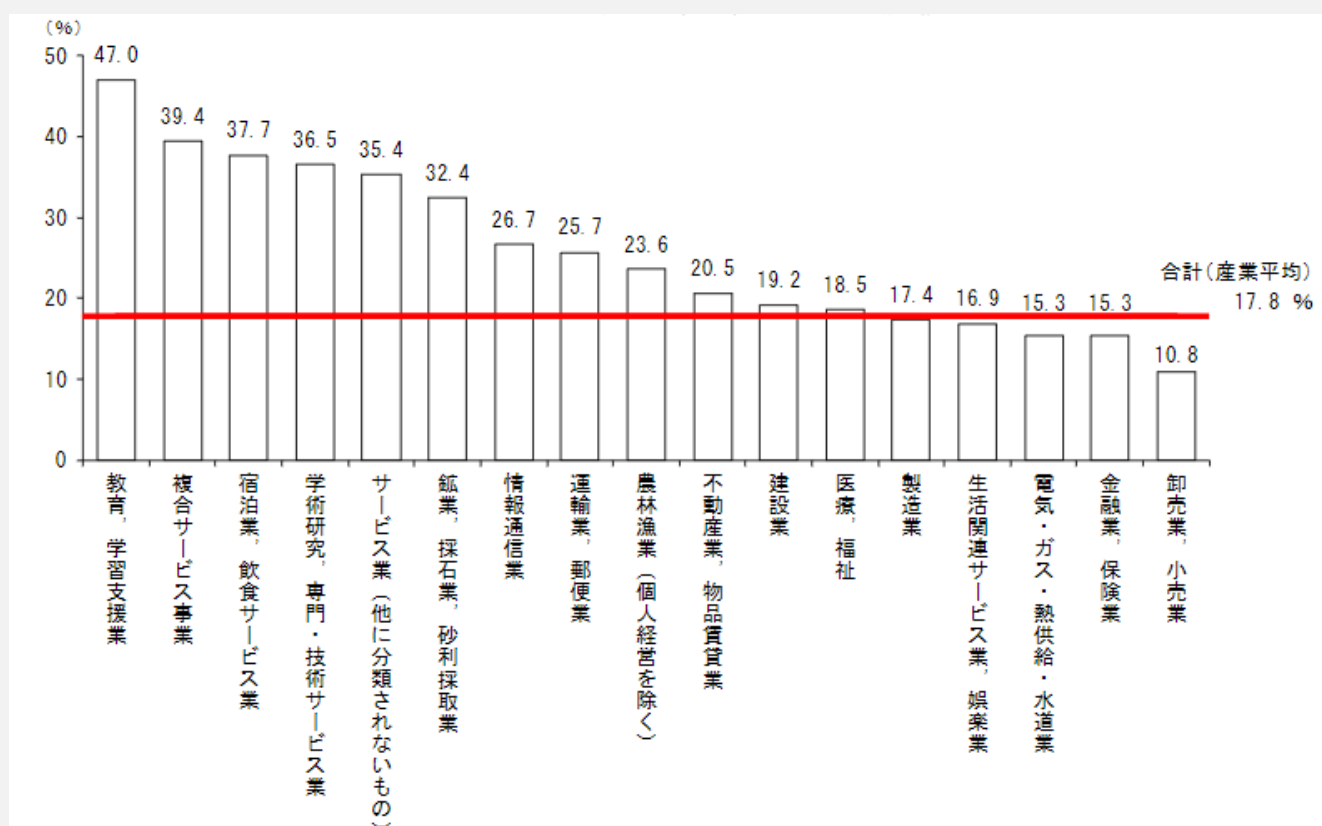
出所：総務省統計局

付加価値額をみると、「製造業」が68兆7,891億円(全産業の23.8%)と最も多くを占めている。「卸売業, 小売業」が54兆1,633億円(同18.7%)、「建設業」が20兆8,207億円(同7.2%)と続き、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。上位3産業について2011年と比べると、「製造業」が+21.8%、「卸売業, 小売業」が+19.0%、「建設業」が+33.5%となっている。

1企業当たりの付加価値額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が39億7,141万円と最も多く、「金融業, 保険業」が7億22万円、「複合サービス事業」が6億7,493万円と続いている。

日本全体の企業等の付加価値率(売上高に対する付加価値額の割合)は17.8%だった。産業大分類別にみると、「教育, 学習支援業」が47.0%と最も高く、「複合サービス事業」が39.4%、「宿泊業, 飲食サービス業」が37.7%と続いている。

図表3 産業大分類別付加価値率(2015年)



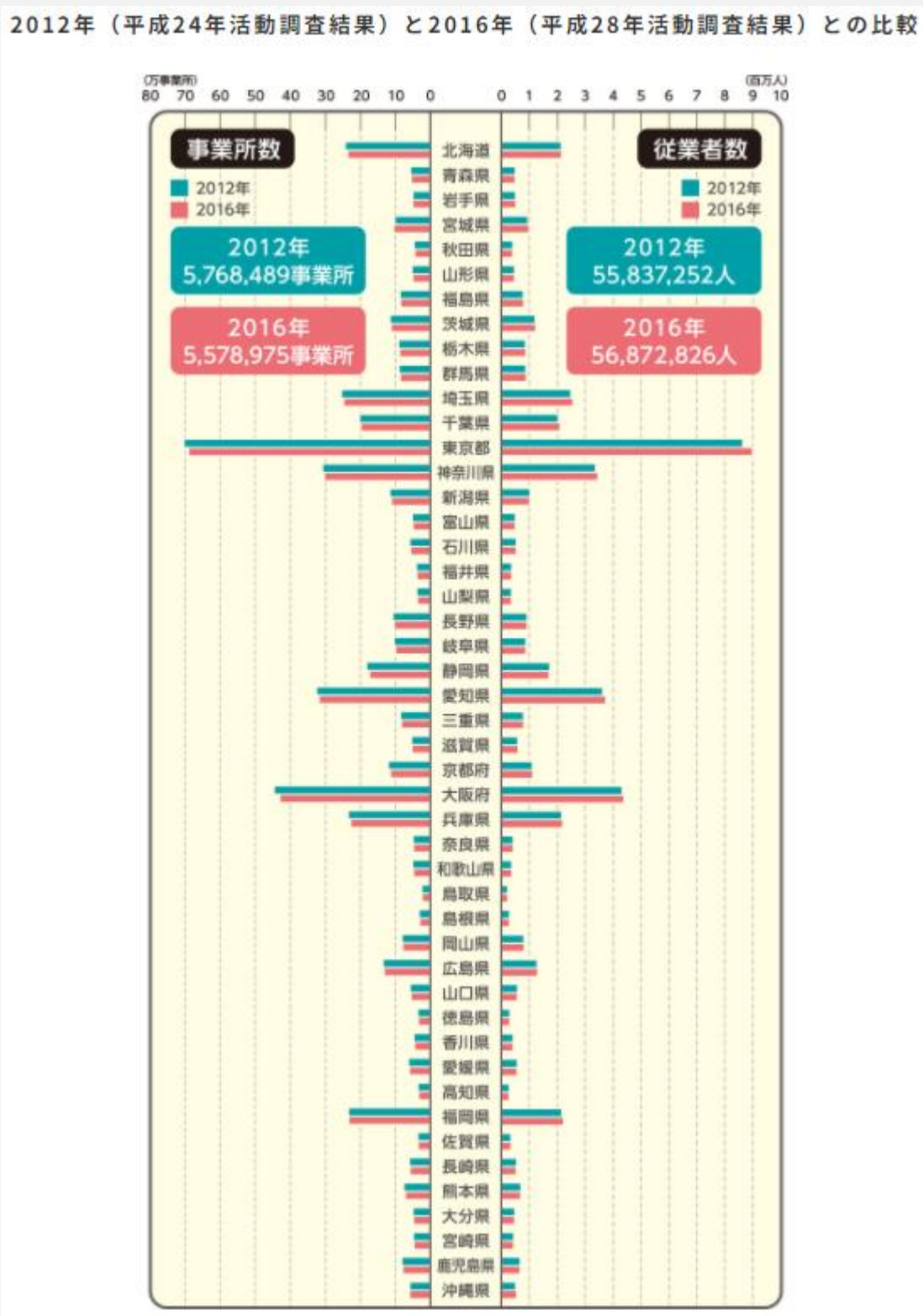
出所：総務省統計局

都道府県別に事業所数をみると、東京都が68万5,615事業所(全国の12.3%)と最も多く、大阪府が42万2,568事業所(同7.6%)、愛知県が32万2,820事業所(同5.8%)と続いている。2012年と比べると、宮城県が+3.9%、沖縄県が+0.5%である一方、熊本県が△6.5%、京都府および和歌山県が△5.7%となった。45都道府県で減少した。

都道府県別に従業者数をみると、東京都が900万6千人(全国の15.8%)と最も多く、大阪府が439万3千人(同7.7%)、愛知県が375万人(同6.6%)と続いている。2012年と比べると、沖縄県が+7.5%、宮城県が+5.3%、東京都+4.0%となった。29都道府県で増加した。一方、長崎県が△2.7%、愛媛県が△1.7%、熊本県が△1.5%となった。18県で減少した。



図表4 都道府県別事業所数および従業者数



出所：総務省統計局

一般的に経済データを分析する際には、景気循環的な要因と構造的な要因を区別する必要がある。経済センサス - 活動調査の結果を読み解く際にも留意が必要だ。確報には設備投資額や電子商取引の売上高に占める割合など、将来の予測に役立つデータも数多く示されている。業界の構造的な成長要因または下押し要因を見つけるのに、非常に有意義な統計であると言える。

図表4 第14次業種別審査事典関連業種

1030 農産物商社	1137 酒類小売業	2086 靴店
1031 米穀卸・小売業	1140 日本茶小売業	2087 履物卸売業
1032 穀作サービス業	1141 紅茶小売業	2088 履物小売業
1035 食肉店	1142 コーヒー製造業	2089 履物修理業
1036 処理牛乳・乳飲料製造業	1147 フラワー産業	2091 袋物製造業
1037 乳製品製造業	1151 洋ラン栽培	2093 かばん・袋物卸売業(ハンドバッグ除く)
1038 牛乳販売店	1153 園芸サービス業	2094 ハンドバッグ卸売業
1040 青果店	1157 生花店	2095 かばん・袋物小売業
1041 果実店	1158 園芸店	2099 文房具卸売業
1042 種苗業	1162 複合肥料製造業	2100 文房具店
1056 クロマグロ養殖業	1165 単体飼料製造業	2104 美容雑貨製造・卸売業
1058 その他の海面魚類養殖業	1166 肥料・飼料卸売業	2105 漆器製造業
1072 魚類(仲)卸売業	1167 肥料・飼料小売業	2106 漆器小売業
1073 鮮魚店	2002 生糸卸売業	2108 畳卸売業
1075 水産食品加工業	2003 撚糸業	2109 畳店
1076 水産加工食品卸売業	2005 化学繊維製造業	2110 たばこ小売業
1079 水産練製品製造業	2008 化学繊維紡績業	2111 喫煙具専門店
1082 水産漬物製造業	2013 毛織物業	2112 マッチ製造業
1084 水産珍味加工品製造業	2019 洗張り・染物業	2120 ボタン製造業
1087 つま物(料理用葉っぱ)製造業	2020 製綿業	2121 反射材用品製造業
1090 砂糖・味そ・しょう油卸売業	2022 漁網製造業	2122 鏡製造業
1091 ソース製造業	2023 網地製造業	2124 ホームセンター(DIY用品販売業)
1096 酵母剤製造業	2025 組ひも製造業	2125 日用雑貨卸売業
1097 麴・種麴・麦芽製造業	2029 アパレル産業	2126 荒物雑貨卸売業
1102 そうめん製造業	2030 紳士服製造・卸売業	2127 荒物雑貨店
1105 野菜漬物製造・小売業	2031 紳士服小売業	2131 キャラクター雑貨専門店
1110 加工米飯業	2032 婦人服製造・卸売業	2135 貴石・半貴石輸入業
1111 食料品卸売業	2033 ベビー服・子供服製造・卸売業	2138 宝石・貴金属・装身具卸売業
1116 その他の精穀・製粉業	2034 ベビー服・子供服小売業	2139 貴金属店
1117 製菓業	2035 婦人服小売業	2141 アクセサリー小売業
1118 パン製造業	2036 カジュアル衣料品店(ファストファッション)	3028 紙管製造業
1119 インストアベーカリー(パン製造小売業)	2037 中古衣料品ショップ	3032 紙・紙製品卸売業
1122 菓子卸売業	2038 ワイシャツ製造・卸売業	3036 無機顔料製造業
1123 菓子小売業	2039 作業服製造業	3037 油脂卸売業
1124 洋菓子製造・小売業	2040 学生服製造業	3040 合成洗剤卸売業
1125 和菓子製造・小売業	2043 スポーツウェア製造業	3042 塗料卸売業
1126 ミネラルウォーター製造業	2044 下着類製造業	3045 染料・顔料卸売業
1127 清涼飲料製造業	2045 デニム製品製造業	3048 香料製造業
1134 ウィスキー製造業	2046 婦人用下着類卸売業	3052 火薬類製造業
1135 ノンアルコール飲料製造業	2050 靴下製造業	

図表4 第14次業種別審査事典関連業種（つづき）

3053 試薬製造業	4106 有線テレビジョン放送設備設置工事業	6081 カーテン・壁紙小売業
3054 化学品商社	4107 管工事業	6090 陳列什器製造業
3057 砂利採取業	4112 給排水・衛生設備工事業	6093 家具卸売業
3065 ガラス器卸売業	4119 昇降機保守管理事業	6094 家具小売業
3066 空びん・空缶等空容器卸売業	4126 建築材料小売業	6095 中古家具店
3067 ガラス販売業	4127 建築材料卸売業	6096 家具修理業
3069 セメント卸売業	4147 鉄スクラップ卸売業	6097 仏壇仏具製造業
3071 漆喰・仕上塗材製造業	4150 再生資源回収業	6098 仏壇仏具店
3081 陶磁器卸売業	4151 古紙卸売業	6099 食堂・レストラン
3082 陶磁器小売業	4153 カレット集荷業	6100 ファミリーレストラン
3086 セラミック製造・加工業	5014 バルブ卸・小売業	6101 フードテーマパーク
3091 石製品製造業	5017 農機具販売業	6102 日本料理店
3094 石灰製造業	5044 事務用機器卸売業	6103 洋食店
3104 プラスチック成形材料・廃プラスチック製品製造業	5050 回転寿司コンベア製造業	6104 中華料理店
3108 プラスチック製品卸売業	5052 自販機オペレーター	6105 韓国料理店(焼肉を除く)
3111 ガソリンスタンド	5056 包装機械製造業	6106 フランス料理店
3135 工業用ガス製造・販売業	5057 産業機械器具卸売業	6107 イタリア料理店
3138 L N G販売業	5067 配電盤・電力制御装置製造業	6108 パスタ専門店
4010 鋳鋼製造業	5068 配線器具・配線付属品製造業	6109 エスニック料理店
4020 非鉄金属卸売業	5082 家電卸売業	6110 料亭
4025 利器工匠具・手道具製造業	5083 家電小売業	6111 うなぎ専門店
4027 刃物卸売業	5097 電子回路製造業	6113 寿司店
4035 鉄骨・橋梁製造業	5112 精密機械器具卸売業	6114 回転寿司店
4036 建設用金属製品製造業	5115 歯科用機械器具製造業	6115 かに料理店
4043 金属製品塗装業	5121 カメラ小売業	6116 すき焼き・しゃぶしゃぶ料理店
4044 溶融めっき業	5122 眼鏡製造業	6117 やきとり・串焼き店
4046 電気めっき業	5123 眼鏡小売業	6118 天ぷら料理店
4047 金属熱処理業	5125 時計修理業	6119 シーフードレストラン
4049 その他の金属表面処理業(アルマイト加工等)	5126 時計小売業	6120 ぎょうざ専門店
4056 金物卸売業	5129 エコカー関連産業	6121 ラーメン専門店
4057 金物小売業	5130 自動車車体製造業	6122 焼肉店
4064 機械工具卸売業	5134 自動車部品卸売業	6123 カレー専門店
4073 プレハブ住宅工事業	5135 自動車用品卸売業	6124 そば・うどん店
4076 都市環境公園施設産業	5136 自動車ディーラー	6125 立ち食いそば店
4078 道路・舗装工事業	5138 中古車販売業	6126 立ち食い専門店
4079 建築工事業	5142 バイクショップ	6127 ステーキ店
4080 住宅リフォーム・リノベーション	5144 自転車店	6128 和風ファストフード
4082 大工工事業	5157 輸送用機械器具卸売業	6129 ハンバーガーショップ
4092 床工事業	6010 内航貨物海運業	6130 ファストフード業
4100 建設揚重業	6011 河川・湖沼水運業	
4101 信号装置工事業	6012 外航貨物海運業	
4103 表具業(経師屋)		

図表4 第14次業種別審査事典関連業種（つづき）

6131	お好み焼き・たこ焼き・焼きそば店
6132	サラダ・スープ専門店
6133	喫茶店
6134	セルフサービス型カフェ
6136	フルーツパーラー
6137	甘味喫茶店
6140	アイスクリームショップ
6141	配達飲食サービス業
6146	持帰り弁当店
6149	惣菜店
6152	居酒屋
6153	ビヤホール
6154	大衆酒場
6156	スナック
6157	キャバレー・ナイトクラブ
6158	バー
7004	税理士
7009	行政書士
7017	経営コンサルタント
7025	観光コンサルタント
7027	建築設計事務所
7032	終活関連サービス
7034	ディスプレイ業
7036	セミナー事業
7043	速記・音声起こしサービス業
7044	翻訳業
7045	測量調査業
7046	一般計量証明業
7053	害虫駆除サービス業
7054	産業用設備洗浄業
7056	食品検査業
7059	家事代行業
7069	選挙プランナー
7080	学習塾
7081	家庭教師派遣業
7084	資格取得教育訓練産業
7088	パソコン教室
7089	プログラミング教室
7103	ピアノ教室
7104	バイオリン教室
7105	ギター教室
7108	茶道教室
7109	華道教室
7110	そろばん塾
7115	ゴルフスクール
7119	体操教室
7124	芸能スクール
7126	理科実験教室
7140	ハウスウエディング
7141	ウエディングプランナー
7142	葬儀社・葬祭会館
7143	墓地霊園業
8001	クリーニング業
8003	洗濯代行業
8006	エステティックサロン
8007	脱毛サロン
8008	ネイルサロン
8014	岩盤浴・酵素浴
8015	化粧品製造業
8016	仕上用・皮膚用化粧品製造業
8017	化粧品卸売業
8018	化粧品小売業
8033	医薬品卸売業
8034	医薬品小売業
8035	調剤薬局
8036	ドラッグストア
8038	口腔（デンタル）ケア商品製造業
8041	医療用品卸売業
8045	医療モール
8063	助産所
8068	歯科技工所
8075	遺伝子検査
8079	医療関連サービス業
8082	滅菌サービス業
8087	マッサージ
8088	リラクゼーション業
8104	介護付有料老人ホーム
8105	住宅型有料老人ホーム
8106	健康型有料老人ホーム
8117	ベビー用品製造・販売業
8128	リサイクルショップ
8129	中古ブランド品買取・販売店
8141	訪問販売
9012	ペンション・民宿
9023	スポーツ用品卸売業
9024	スポーツ用品小売業
9026	ゴルフショップ
9027	ラケットスポーツ用品店
9028	スキー用品店
9029	サッカー用品店
9030	野球用品店
9032	武道具店
9043	ゴルフ練習場
9047	フィットネスクラブ
9053	テニスクラブ
9055	ボウリング場
9056	バッティングセンター
9063	格闘技道場
9064	興行場（演芸、相撲、プロ野球等）
9070	動物園
9071	動物ふれあい体験施設
9072	植物園
9077	人力車業
9082	レジャー体験予約サイト
9088	ビリヤード場
9093	クラブ（ダンス飲食店）
9095	スポーツバー
9096	映画・ビデオ制作業
9101	テレビ番組制作業
9108	CDショップ
9113	楽器店
9114	写真スタジオ
9115	こども写真館
9116	出張撮影業
9117	商業写真業
9118	美術商
9122	ゲームソフト販売業



図表4 第14次業種別審査事典関連業種（つづき）

9125	児童乗物製造業
9126	玩具卸売業
9127	玩具店
9133	ペット繁殖業
9134	ペット流通業
9134	ペット流通業
9136	ペットショップ
10032	質屋
10034	並行輸入業
10035	リース業
10039	仮設資材賃貸業
10041	中古建設機械器具取扱業
10043	中古事務用機械器具取扱業
10044	電子計算機・同関連機器賃貸業
10049	スポーツ・娯楽用品賃貸業
10054	舞台・映画・テレビ小道具レンタル業
10058	絵画リース・レンタル業
10059	観賞魚リース業
10061	蓄電池リース業
10062	リネンサプライ業
10063	貸おしぼり業
10067	シール印刷業
10078	フリーペーパー制作業
10080	大型(チェーン)書店
10081	中小書店
10082	古本屋・古本チェーン店
10097	印刷装置製造業
10108	広告制作業
10113	市場調査業
10114	コールセンター
10115	Web(インターネット)マーケティング
10117	興信所
10119	結婚情報サービス業
10132	コンピュータグラフィックス
10134	パッケージソフトウェア業
10139	デジタルフォレンジック
10156	電話代行サービス業
10158	アプリ開発業
9122	ゲームソフト販売業

出所:(株)きんざい 出版部